

令和 6 年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用予定事業（令和7年3月14日現在）

（単位：円）

実施 計画書 No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費	
							交付対象経費
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得世帯支援枠】【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（1世帯当たり7万円） ③R5年度分の住民税非課税世帯 ※R5年度給付金に係る交付金不足分の追加交付	R6.1	R6.4	8,120,000	8,120,000
2,6	低所得世帯等に対する物価高騰対策給付金・定額減税補足給付【物価高騰対策給付金】			R6.7	R7.3		
	新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯への支援	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（1世帯当たり10万円）、事務費 ③R6年度分の住民税非課税又は均等割のみ課税世帯（R5年度に住民税非課税世帯等の給付対象となった世帯を除く）			27,587,000	27,587,000
	こども加算（新たに給付金対象となった世帯分）	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金（こども1人当たり5万円）、事務費 ③R6年度分の住民税非課税又は均等割のみ課税世帯において18歳以下のこどもを扶養している世帯			4,523,000	4,523,000
	定額減税を補足する給付	税務課	①物価高の支援の一環として行われる「定額減税」において、所得水準から定額減税しきれないと見込まれる方に対して調整給付金を支給する。 ②定額減税補足給付金、事務費 ③R6年度税制改正による定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる納付義務者			245,547,000	245,547,000
	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金・不足額給付【物価高騰対策給付金】						
	住民税非課税世帯への支援		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（1世帯当たり3万円）、事務費 ③R6年度分の住民税非課税世帯			159,946,000	159,828,000

(単位：円)

実施 計画書 No	事業名		担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費		
							交付対象経費		
7		こども加算	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金（こども1人当たり2万円）、事務費 ③R6年度分の住民税非課税世帯において18歳以下のこどもを扶養している世帯	R7.3	R8.3	7,318,000	7,313,000	
		定額減税を補足する給付（うち不足額給付）	税務課	①物価高の支援の一環として行われる「定額減税」において、所得水準から定額減税しきれないと見込まれる方に対して調整給付金を支給する。 ②定額減税補足給付金（うち不足額給付）、事務費 ③当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた納付義務者等			127,874,000	127,741,000	
11	省人化・省力化機器等導入支援事業		産業政策課	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者の生産性向上を図るため、省人化・省力化に資する機器等の導入を支援する。 ②省人化・省力化機器等導入支援事業費補助金 ③長門市内に主たる事業所を有する事業者	R7.3	R8.3	12,000,000	12,000,000	
12	ぶちとくながと生活優待券第三弾発行事業		産業政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援として、市内店舗で使用可能なプレミアムクーポンを発行し、市民の負担軽減及び地域経済の活性化を図る。 ②クーポンのプレミアム分（40％）及び事務費 ③市民、市内事業者	R7.3	R8.3	235,060,000	60,354,000	
13	ながとプレミアム宿泊券事業		観光政策課	①本市の中核産業である観光産業のサプライチェーンの頂点となるホテル・旅館業のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和するため、市内宿泊者を対象に市内で使用可能なプレミアム商品券付宿泊券を発行し、観光客の誘客と地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券付宿泊券のプレミアム分（40％）及び事務費 ③市内のホテル・旅館業者、市内事業者	R7.3	R8.3	150,000,000	50,000,000	
計								977,975,000	703,013,000

※事業費、交付対象経費は予定額のため、予算書上の数値と一致しない場合があります。

また、今後の執行状況により充当する事業や経費の内容を変更する場合があります。